|  |
| --- |
| 様式１－１  令和　　年　　月　　日  財務支局（事務所、出張所）長　　　殿  申請者（土地所有者）  　　　　　　　　　　　　　　　〒  住　所  氏　名  電　話　　　（　　　）  実務取扱者  　　　　　　　　　　　　　　　〒  住　所  氏　名　　　　　　　　　　　　　印  電　話　　　（　　　）  ＦＡＸ　　　（　　　）  土　地　境　界　確　定　申　請　書  　　　私所有の土地と隣接する下記財務省所管国有地との境界確定（地図朱線の箇所）をしたいので必要書類を添えて申請します。  記  　　１　国有地の所在  　　　　（例）○○市○○○丁目○○番○○号地先  　　２　申請の目的  　　３　添付書類  　　　　①申請適格証明書類  　　　　　（戸籍簿抄本、定款、委任状、法定代理人であることを証する書類、債権者（差押え者）の同意書等）  ②位置図、現地案内図  　　　　③現況実測平面図  　　　　④公図又は14条地図  　　　　⑤旧公図  　　　　⑥隣接土地の登記事項証明書又は土地所有者調書  　　　　⑦市町村が発行する「法定外公共物にかかる機能の有無について」  　　　　⑧現況写真  　　　　⑨調査報告書（様式１３）  　　　　⑩実務取扱者の本人確認書類  ⑪その他の参考資料  　（同一路線内の境界確定事跡に係る境界確定図、その他財務支局長等が必要と認める書類）    （注）以下の場合は、協議不調として申請書が返戻されることとなりますので、ご注意願います。  　　①　財務支局長等から必要な資料を求められ３か月を経過しても提出がない場合  　　②　本申請書（追加資料がある場合はその資料）の受理後、５か月を経過しても立会協議が実施されない場合  　　③　立会協議終了後、３か月を経過しても境界確定協議書（案）の提出がない場合  　　④　申請書受理後、申請者の要件を欠くこととなった場合  （作成上の留意事項）  　　①　必要に応じて適宜、加除修正すること。  　　②　申請者欄  　　　　自然人の場合は自署による署名を、法人の場合は記名及び代表者印の押印を原則とする。  　　③　実務取扱者欄  自署により署名するほか、実務取扱者の職印又は実印を押印することとする。  　　④　隣接土地について、共有者等の一部の者の所在等が知れないため、共有者等の代表者から申請する場合においては、当該境界確定は、旧法定外公共物と隣接土地との間の筆界の確認を行うものであって、所有権界を確定するものではない。  （修正例示）  　　○実務取扱者が法人の場合    実務取扱者  〒  住　所  会社名　　○○○○　印  （代表者　　　　　　　）  担当者  ○○士　○○○○　印  電　話　　（　　）  ＦＡＸ　　（　　）  実務取扱者  〒  住　所  氏　名　　　　　　　印  電　話　　（　　）  ＦＡＸ　　（　　） |